

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店長）	・食品部門における来客数の回復傾向は今後も続く。また、前年は全く売れなかった高額ワインに動きが出ているほか、ボジョレーヌーヴォーが発売初日に完売するなど、前年にはみられなかった動きも出ている。
		観光型ホテル（経営者）	・デフレ傾向ではあるが、需要が底を打っていることから、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（社員）	・今後、地上デジタル放送への移行キャンペーンが全国的に広がってくるため、消費者の意識が強まることにより、地上デジタル放送の再送信が可能なケーブルテレビに対するニーズが高くなり、受注量の増加が見込める。ユーザーは地上デジタル放送という言葉は知っていても、受信するための具体策を知らない人も多いため、その部分のケアをしっかりと行うことができれば、ビジネスチャンスにつながる。
		通信会社（企画担当）	・前年よりも幅広いラインナップ、価格帯で通信サービスを提供できていることに加えて、競合他社に対抗できるキャンペーンを準備していることから、売上の増加が期待できる。
変わらない		商店街（代表者）	・今、冬物衣料が売れていないことから、バーゲンで動きが出てくるのが期待できるが、客の様子をみると、本当の底値まで待つ状況がうかがえることから、売上の増加は期待できない。
		スーパー（店長）	・来客数は前年を上回って推移しているが、経済環境の悪化が再び強まる気配があるため、今後も引き続き増加傾向で推移していくことが期待できない。
		スーパー（役員）	・失業者の増加による平均所得の減少、農家収入の減少、一部の生鮮食品の相場安などの影響で、商品単価が低下することが心配される。
		コンビニ（エリア担当）	・ここ数か月、来客数の前年比がほぼ同じ状況となっているため、今後についても変わらない。
		コンビニ（エリア担当）	・ボーナスの減額や就職難など景気を低迷させる要因が多い。公共事業も縮小され、現場作業に従事している男性客の減少も続いており、今後も良くならない。
		衣料品専門店（店長）	・客との会話で、賞与も支払われず、会社がいつつぶれるか分からないという話をよく聞くため、今後について、あまり明るい期待はできない。
		家電量販店（店長）	・エコポイント制度が終わるまでは、地上デジタル放送の特需は継続するが、その後の柱となりうる商品群にそれ以上の効果が見込めない。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・風邪などの季節的な流行を受けて、医療関係では売上が増加する面があるが、今年は家庭での防衛策が強くなりそうのため、今後も変わらないまま推移する。
		旅行代理店（従業員）	・1月分の売れ筋商品の立ち上がりは良かったが、その後の伸びに欠けている。1～2月の旅行需要が盛り上がりえないまま、4月以降に目が向き始めている。
		観光名所（役員）	・観光入込に対して、新型インフルエンザなどのマイナス要因がある一方で、プラス要因が見当たらないことから、引き続き厳しい状態で推移する。
		美容室（経営者）	・客の様子から、暗い印象や家計を心配している様子はほとんどうかがえないが、これといった好材料もないため、今後についても変わらない。
		やや悪くなる	
商店街（代表者）	・客の反応をみると、ますます価格に敏感になっている。こうした傾向は景気の動向に左右されるものではなく、今後、更に激しさを増す。		
一般小売店〔酒〕（経営者）	・マスコミ等で盛んに報道されているように、景気の2番底が心配されていることから、今後、更に消費が冷え込んでくる。年末に中小企業の倒産が相次ぐとの予想もあり、買い控えが更に顕著になってくる。		
百貨店（売場主任）	・12月のボーナスの減少に加えて、冬物の値下げが早まることにより、売上が減少する。1～2月は、春物の販売にはまだ早いため、今後については非常に厳しい状況となる。		
スーパー（店長）	・価格競争がますます進み、利益率や客単価の低下が避けられなくなるため、今後の景気は悪くなる。		

	スーパー（企画担当）	・豆腐、納豆、こんにゃくなどの日配品は販売量が伸びているものの、価格低下が激しく、売上に結び付いていない。消費者の低価格志向は根強いものがあり、1年の中でも特別な購買行動を取ると言われる歳末商戦も価格面を中心に一段と厳しくなる。
	スーパー（役員）	・ボーナス支給額の減少により、歳暮商戦は期待できない。年末については、高速道路料金引下げの影響で一時的に帰省客が増えることで需要が増加する。しかしながら、年明け以降については、消費者の収入が増えないなか、年末の反動で消費が落ち込む。イベント時に消費が増え、それ以外の時期は消費が減る傾向が今後も引き続きみられる。
	コンビニ（エリア担当）	・ボーナス支給額の減少により、年末年始の消費が抑制されるため、現在の状況から更に悪化する。
	家電量販店（地区統括部長）	・今後も薄型テレビの需要が継続するが、それ以外の商品では買い控えが発生する。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税や環境対応車購入に対する補助金の効果が弱まっていることから、今後についてはやや悪くなる。また、経済的に車を乗換えできない家庭も増えてきている。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・燃料以外の商品については、今後も節約傾向が続く。
	高級レストラン（スタッフ）	・事業仕分けにより、食育関連予算の縮小や、札幌マルシェの廃止が決定したことから、年度末に向けて道内の食に関する事業において、事業依頼や関係者の利用が減少することになる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊商品に対しては低単価商品の要望が多い。また現時点での予約件数が前年を10ポイント下回るなど、予約が入るのも遅い。
	旅行代理店（従業員）	・国内旅行、海外旅行共、先行受注状況は極めて低調であり、前年比をみると、12月の国内旅行が65%、1月が69%、12月の海外旅行が71%、1月が94%と更に悪化している。例年、販売が好調な大型テーマパークの北海道向けパッケージツアーも対象期間を2倍に延ばしたにもかかわらず、前年比39%という悲惨な数値となっている。エコポイント制度のような景気刺激策もなく、冬のボーナスも期待できないことから、今後についてはやや悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・円高は海外旅行の需要喚起につながるが、それ以前にデフレと円高の影響で企業の業績が悪化していること、ボーナスの減額等から、法人、個人共、先行きへの不安感が高まっており、可処分所得を旅行に費やす経済的、精神的な余裕が更になくなってきている。
	タクシー運転手	・雪が降り、寒くなるとタクシーの需要が伸びるため、忘年会や新年会などの宴会が増えることを期待したいが、円高や所得減少の影響で客の利用そのものが減る。
	タクシー運転手	・来客数や電話注文の増える要因が見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。
	観光名所（職員）	・今後、円高や不況の影響が出てくる。道内観光が閑散期になる時期と重なるため、海外客、国内客共、より一層利用者が減少する。
	美容室（経営者）	・売上が上がっても利益が減少するなど、暗い会話の客が最近特に多くなっている。ボーナスカット、給与削減、人員整理、株安など、先行き不安も強く、今後については、かなりの節約を行う消費者が多くなる。
	設計事務所（所長）	・急激な円高で景気の悪化懸念が強まっていることから、住宅需要はますます冷え込む。企業の設備投資も望めなく、マンションも事業計画が成り立たない。
悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・12月以降、冬のボーナス減少の影響が出てくる。ただし、食品部門については内食が進むことで、堅調な動きとなる。
	コンビニ（オーナー）	・北海道の経済は公共投資がなければ良くならない面があるため、今後、事業仕分けの影響が出てくる。
	高級レストラン（スタッフ）	・賞与の減額による消費意欲の減少に加えて、デフレと円高による経済不安もあり、今後については悪くなる。
	観光型ホテル（経営者）	・国内客が減少傾向にあるなか、急激な円高により、外国客の減少が懸念される。また、単価の低下も今後もしばらく続く。
	タクシー運転手	・年末は1年で最もタクシーが忙しい月であるが、後は暖かい日が続き、雪も少ないようであるため、今後については悪くなる。忘年会も前年より少ないようであるため、夜間のタクシー利用が極端に減ってくるのが懸念される。

企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	家具製造業（経営者）	・景気回復の動きは極めて鈍く、耐久消費財の本格的な需要の回復にはまだ時間を要する。
		金属製品製造業（役員）	・太陽光発電など、国の補助金などにより優遇される製品については景気の良い話が聞こえてくるが、当社の製品は、住宅着工率などに左右されやすいことから、今後についても厳しい状況が続く。
金融業（企画担当）		・今後については、景気対策の効果が薄れてくる。冬の賞与も大幅な減少が見込まれるため、小売関連や観光関連も多くを期待できない。全般的に明るい材料に乏しく、今後も景気は変わらない。	
司法書士		・土地の価格が安定しない限り、土地取引や建物の建築着工は増加しないため、今後も変わらない。	
やや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・今後の仕事の予定が全く見えないため、景気はやや悪くなる。	
	建設業（従業員）	・事業仕分けでの事業見直しにともない、すでに大手建設会社が受注した大型事業にも影響が出てくる。なかには受注高を下方修正しなければならない企業も出てくるため、年末を控えて恐慌の到来が懸念される。	
	輸送業（営業担当）	・ガソリン税の暫定税率の廃止が現政権のマニフェストに掲げられていたが、税収不足の問題から方針が明確ではないことに加えて、高速道路無料化等の代替として環境税の導入が検討されるなど、運送業界が期待していたメリットが出てこない。ただ、前年と比べて、原油価格が安値で落ち着いていることは明るい材料である。	
	輸送業（支店長）	・今年は経済が非常に厳しいとみられているが、業界や客先の話からは、今年よりも来年は更に厳しくなるとの声が多いため、今後についてはやや悪くなる。	
	司法書士	・長期のローンとなる新築住宅も、土地売買も減少しており、景気が一向に良くならない。新政権による景気回復のための経済対策も、国民にとっては何も行われていないように見えるため、後はますます買い控えが強まる。	
	その他サービス業 [ソフトウェア開発]（経営者）	・業界全体の仕事量が極端に減ってきている。	
	その他サービス業 [建設機械レンタル]（総務担当）	・今後については、民間の建設工事の減少することに加え、前政権の補正予算による公共工事の発注も減少する。	
悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・行政刷新会議等による予算見直し等の話題は地方経済の切捨て感が強く、先行き不透明感が一層強まっていることから、今後の景気は最悪の状況になる。	
	食料品製造業（役員）	・低価格商品ばかりが売れる、デフレスパイラルの状態となっていることから、今後については悪くなる。	
	建設業（経営者）	・官、民共に受注の少ない時期を迎える。手持ち工事も徐々に完成している。新政権の公共工事に対するスタンスから、先行きに対する不安や、危機感が膨らんでいる。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・依然として、雇用に関して慎重な企業が多く、来期の体制についても現状維持の考えが強い。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人件数は、業種によりばらつきがあるものの、全体的に増加傾向にあるとは言いがたい。
		職業安定所（職員）	・求職者の増加傾向は落ち着きつつあるが、求人の減少傾向が続いており、雇用面で景気回復の兆しは見えない。
		職業安定所（職員）	・雇用保険資格喪失者数のうち、事業主都合離職が前年を3.5%下回り、15か月ぶりの減少となったが、求職申込件数は新規、有効共、前年を上回っている。
		学校 [大学]（就職担当）	・就職環境については、氷河期と評されているように、この状態を短期間で脱却できるようなプラス要因は見当たらない。むしろ、政府のデフレ宣言を受けて、景気の停滞、冷え込みが加速する。仮に企業の景気動向が上向いたとしても、新卒採用に直結するとは思えない。企業との情報交換の場では、今年以上の採用人数を見込むことが困難であると伝えられているほか、人間性、学力等で優秀な人材に絞って採用を行うスペック採用を実践することが伝えられている。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・道内企業に業績回復の兆しが見えず、中途採用、派遣共、ニーズが下降気味である。業績の拡大よりも経費の削減圧力が強いから、人件費の見直しは今後も続く。

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・公共事業の減少に加えて、農産物の F T A や最近の円高が構造的な不安要素となりつつあるため、今後、雇用面への影響が出てくることが懸念される。
	職業安定所(職員)	・急激な円高の進行などの影響による企業業績の悪化が懸念される。
悪くなる	-	-